

2019年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
社会人特別入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願資格	2
3 出願手続	4
4 選抜方法	6
5 入試日程等	7
6 入学手続	7
7 その他	8
参考文献等	9
研究指導教員一覧	10

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

【社会人特別入試への出願に際しての注意事項】

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程において教育職員免許法及び同施行規則に定める所定の単位を修得した場合は、高等学校教諭専修免許状(英語)又は中学校教諭専修免許状(英語)(以下「専修免許」という。)の資格を得ることができます(※を参照のこと)。

この学生募集要項による社会人特別入試は、英語専修免許を取得しようとする社会人(現職の教員等)を対象とし、国際商学コースにおいてのみ実施します。

また、学歴資格等のほか、「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を取得している(2019年3月までに取得見込みを含む)ことを条件としていますので、注意してください。

(※)

教育職員免許法等の改正により、2019年度入学生から改正後の新法が適用されます。

そのため、本専攻は2019年度以降も引き続き専修免許状が取得可能となるよう文部科学省に再課程認定申請を行っています。

ただし、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更になる可能性があります。

つきましては、入学志望者は、このことを十分ご理解いただいた上で出願を検討してください。

なお、認定結果が判明したい本学 Web サイト(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/>)でお知らせします。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1) 専攻等 現代商学専攻博士前期課程・国際商学コース

(2) 入学定員(募集人員)

一般入試、特別入試、社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名
(なお、本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は、募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願資格

次の①から③のいずれかに該当し、かつ、「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を取得している者又は2019年3月までに取得見込みである者

- ① 次のいずれかの資格を満たした後、2019年3月31日までに、2年以上の職業経験を有する者
- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- ② 次のいずれかの資格を満たし、高等学校卒業後又は大学入学資格検定合格後、2019年3月31日までに、9年以上の職業経験を有する者
- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び2019年3月までに卒業見込みの者
 - (2) 学校教育法の第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込みの者
 - (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
 - (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)

③ 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2019年3月31日において24歳以上であり、かつ、2年以上の職業経験を有する者【注】

【注】 この出願資格において、個別の入学資格審査の対象となる者は、「短期大学の卒業者など大学卒業資格を有していない者」である。この出願資格により出願しようとする者は、事前に入学資格審査を行うので、**下記期限までに**本学教務課入試室 入学試験係へ問い合わせること。

【前期】2018年7月24日(火) 【後期】2018年11月7日(水)

3 出願手続

(1) 出願書類等

書 類 等	様式	提出者	摘 要
* 入学願書	様式1	全 員	「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
* 履歴書	様式2	全 員	
* 検定料領収書及び(控)・照合票	様式3	全 員	照合票には、出願前3か月以内に撮影した写真を1枚貼ること。
* 志望理由及び研究計画書 [注1]	様式4	全 員	出願書類とは別に添付ファイル(テキストファイル)にて教務課入試室(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に提出すること。[注2]
* 就業証明書	様式5	全 員	
成績証明書		全 員	大学長又は学部長が作成し厳封したもの。(本学在学生、卒業生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
卒業(見込)証明書		全 員	大学長又は学部長が作成したもの。(本学在学生、卒業生は、本学が確認するので提出不要)
修了(見込)証明書		該当者	大学院研究科長又は学部長が作成したもの。(本学在学生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
学位授与証明書		該当者	大学評価・学位授与機構が作成したもの。(出願資格①(2)及び②(2)の者)
受験許可書		該当者	研究科長が作成したもの。(他の大学院に在学中の者)
教育職員免許状授与証明書 [注3]		全 員	教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)
申立書 [注3]		該当者	出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者で、2019年3月までに授与される見込みの者は、その旨を申し立てること。なお、記載方法は事前に本学教務課入試室入学試験係まで照会すること。
検定料		全 員	30,000円:郵送の場合は普通為替証書(郵便局の貯金窓口又はゆうちょ銀行で購入)とし、指定受取人欄、受領印欄、委任欄には一切記入しないこと。既納の検定料は、いかなる事情があっても還付しない。
TOEFL 又は TOEIC の公式認定証		全 員	TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに教務課入試室入学試験係に相談すること。 【対象となるスコア】 出願締切日の2年前以降に受験したもの。(1通) TOEFL ITP スコア、TOEIC IP スコアは認めない。 TOEIC のスコアは国内で受験したものに限る。 ・ 試験結果が直接、本学へ送付(スコア直送制度)されるよう手続きを取ること。[5頁「3」スコア直送制度について]を参照 ・ 公式認定証の本学到着は出願期間中を原則とする。発行に時間を要する場合があるので、早めに手続きを取ること。

[注1] 全て英語で記入すること。

[注2] 手書きの場合は除く。

[注3] 出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者が、2019年3月までに授与された際には、速やかに教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)を提出すること。

1) *印は、本学所定の用紙を示す。(本学 Web サイトからダウンロードすること。サイズは A4サイズに統一し、拡大・縮小はしないこと。)

本学 Web サイト:<http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/g-yoko.htm>

2) 提出書類中、外国語で書かれた証明書、文書、資料等には、その日本語訳を添付すること。

3) TOEFL, TOEIC のスコア直送制度について

[TOEFL スコア]

- ・小樽商科大学の ETS 登録コード番号: 9699
- ・受験時にコード番号を所定欄に記入するか、すでに受験が終わっている場合は TOEFL 実施機関である ETS に送付手続をすること。

[TOEIC スコア]

- ・公式認定証直送制度の詳細および直送依頼書は TOEIC 実施機関の Web サイトを参照すること。
<http://www.iibc-global.org/toEIC/test/lr/guide04/score.html>
- ・直送先は以下のように記入すること。
送付先学校機関名: 小樽商科大学
送付先住所: 〒047-8501 小樽市緑3-5-21
送付先部署・係・担当者氏名: 教務課入試室入学試験係
- ・直送についての問合せ先
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 IIBC 試験運営センター公式認定証 直送係
TEL: 03-5521-6033 (土曜, 日曜, 祝日及び年末年始を除く 10:00~17:00)

(2) 出願期間

【前期】 2018年 8月16日(木)から2018年 8月23日(木)まで

【後期】 2018年11月27日(火)から2018年12月11日(火)まで

(3) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、下記により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

- ・窓口での出願 窓口での出願は土曜, 日曜, 祝日を除く8:30~12:00, 13:00~17:15とする。
- ・郵送による出願 封筒の表に「2019年度大学院現代商学専攻博士前期課程(社会人特別入試)出願書類在中」と朱書きし、**書留**で郵送すること。**(最終日必着)**

(4) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係
TEL: 0134-27-5253

4 選抜方法

学力検査の成績、面接試験、志望理由及び研究計画書、成績証明書を総合判定し、選抜する。
 なお、外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用する。
 (詳細については、下記「(1)学力検査の科目 2)外国語科目「英語」について」を参照すること。)

(1)学力検査の科目

専門科目1科目及び外国語科目1科目を課す。

専門科目	「異文化理解」 (比較文化、応用言語学、英文学の3分野から出願時に1分野を選択する。 なお、出題及び解答は英語による。)
外国語科目	「英語」

1) 参考文献等については、9頁を参照すること。

2) 外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。TOEFL 又は TOEIC スコアの公式認定証が出願期間内に本学へ直送されるよう手続きを取ること。公式認定証の直送手続きについては、5頁を参照のこと。

なお、TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに教務課入試室入学試験係に相談すること。

また、TOEFL 等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

TOEFL 又は TOEIC スコアは次の基準で換算する。

TOEFL PBT スコア	TOEFL iBT スコア	TOEIC スコア	換算点
530以上	71以上	675以上	100点
520～529	68～70	645～674	90点
510～519	64～67	615～644	80点
500～509	61～63	590～614	70点
490～499	57～60	560～589	60点
480～489	55～56	530～559	50点
470～479	52～54	500～529	40点
460～469	48～51	470～499	30点
450～459	45～47	440～469	20点
440～449	43～44	410～439	10点
439以下	42以下	409以下	0点

(2) 学力検査等の配点

専門科目	外国語科目	志望理由及び研究計画書	面接試験[注]	合計
100点	100点	50点	100点	350点

[注]面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

5 入試日程等

(1)入試日程

区分	学力検査	面接試験	合格発表
前期	2018年9月29日(土) 9:30 ~ 10:45(75分)	2018年9月29日(土) 14:00 ~	2018年10月11日(木) 10:00
後期	2019年2月 2日(土) 9:30 ~ 10:45(75分)	2019年2月 2日(土) 14:00 ~	2019年 2月12日(火) 10:00

試験は小樽商科大学で行う。試験室及び面接室等の案内図は当日通知する。

なお、外国語科目「英語」については、原則としてTOEFL又はTOEICのスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。また、TOEFL等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

(2) 合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を、本学学生センター前及び本学Webサイト(<http://www.otaru-uc.ac.jp/>)に掲示し、さらに、合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話、メール等による合否についての照会には、一切応じない。

6 入学手続

(1)入学手続期間

2019年2月13日(水)～2月22日(金)(土曜、日曜を除く)。郵送の場合は2月22日(金)必着。
2月22日(金)までに入学手続を行わないときには、入学辞退者として取り扱う。

(2)入学料及び授業料

	納付額	納付時期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2019年4月中)に納付

[注] 上記の納付額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料、授業料の納付方法、免除、徴収猶予の申請等詳細については、入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は、いかなる事情があっても返還しない。

(3)注意事項

出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を取得しておらず、2019年3月までに取得見込みであることを前提として本入学者選抜に出願し、合格した者で、2019年3月までに当該免許状を授与されなかった場合には、入学を許可しない。

7 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

1) 追加合格の有無の確定日時

2019年2月25日(月)13時(予定)

2) 追加合格対象者

後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。

3) 追加合格の通知及び入学意思の照会

追加合格を実施する場合は、2019年2月25日(月)13時(予定)以降、2月28日(木)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、障がい等のある志願者について、受験及び修学上の特別な配慮を必要とすることがある。したがって、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係に相談すること。

なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2019年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

ア 申請者:受験者本人に限る。

イ 申請及び開示期間:合格発表の翌日から次回試験日の前日まで

(土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。)

ウ 申請方法:本学所定の用紙により申し込むこと。

郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により入学試験係まで申し出ること。

なお、本人確認のため本学受験票が必要である。

エ 開示方法:窓口での交付又は郵送による。

郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。

オ 開示内容:専門科目、外国語科目、面接試験、志望理由及び研究計画書の得点のうち合否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

- 1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人小樽商科大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- 2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。
- 3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

2019年度小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻博士前期課程(社会人特別入試)
参考文献等

以下に、本学の大学院入試にとって役に立つと思われる文献等を掲載する。ただし、以下に紹介されている文献は、出題範囲を限定するものではない。

● 異文化理解

(比較文化分野)

Samovar, L. A., Porter, E., McDaniel, E. & Roy, C. S. (2013). *Communication Between Cultures*, International Edition 8e. Boston: Wadsworth-Cengage Learning.

Jackson, J. (2014.) *Introducing Language and Intercultural Communication*. New York: Routledge.

(応用言語学分野)

Fromkin, Victoria, Robert Rodman, and Nina Hyams (2010) *An Introduction to Language*: International Edition. Heinle.

Wei, Li. (2014). *Applied Linguistics (Introducing Linguistics)*. Oxford: Wiley-Blackwell.

(英文学分野)

川口喬一・岡本靖正編, 『最新文学批評用語辞典』研究社出版, 1998年

斎藤勇監修, 畠中康男・小宮山博著『イギリスの文学——概説と演習』英宝社, 1993年

中村英一他著『アメリカ文学史——付・主要作家作品解説』英宝社, 1988年

Abrams, M. H. *A Glossary of Literary Terms*. 4th ed. New York: Holt, Rinehart and Winston, 1981.

MacKay, Marina. *The Cambridge Introduction to the Novel*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2011.

研究指導教員及び授業科目(2018年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

国際商学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
羽村 貴史 ※	文学と英語教育	英米・英語圏文学	ホロコースト表象, ユダヤ思想, 英語圏文学
ダニエラ・カルヤヌ	日英語の対照言語学, 英語教育のための言語学	言語学	心理述語に関する統語論及び意味論の類型論的な研究
シヨーン・克蘭キー	研究方法論, 中級ビジネス英語, 言語教育論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
マーク・ホルスト	応用言語学の基礎, 言語文化論	応用言語学	日本の医師・患者間における談話: 患者中心のコミュニケーションへの文化的影響
ジョン・サーマン	テスト評価論, 学術英語	外国語教育	応用言語学, テスト評価論
佐々木 香織 ※	学術英語, 異文化コミュニケーションの基礎	生命・健康・医療情報学, 医療社会学, 社会学, 科学社会学・科学技術史	グローバル化と文化をめぐる政治学, cultural studies, 病と健康と身体をめぐる社会学, bio-politics

(注) 氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。